

令和 2 年 3 月 11 日

令和 2 年度～令和 4 年度航空支援器材の技術維持活動の契約希望業者
募集要項

(公募実施権者)

分任支出負担行為担当官

海上自衛隊補給本部管理部長

宮 崎 孝 彦

令和 2 年度～令和 4 年度航空支援器材の技術維持活動の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

記

1 調達品目等

令和 2 年度～令和 4 年度航空支援器材の技術維持活動
詳細は、別紙のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令 (昭和 22 年勅令第 165 号) (以下「予決令」という。)
第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な
同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官 (以下「省指名停止
権者」という。) 又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停
止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者
であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛
省と契約を行おうとする者でないこと。

(5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、
この限りではない。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 平成 3 1 ・ 3 2 ・ 3 3 年度又は令和 0 1 ・ 0 2 ・ 0 3 年度競争参加資格（全
省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有するか、申請中である者
又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者。なお申請中に応募した
場合は資格決定後、速やかに提出すること。
- (8) 本事業に必要な設備、器材等を有している者
- (9) 本事業の履行に関し、必要な次の事項を実施できる体制を構築し得る者
 - ア 不具合調査（軽微な修理を含む。）
 - イ 整備取扱いに関する部隊等への技術指導
 - ウ 基地用航空武器等不具合通知（ B U R ）の調査、検討
 - エ 技術刊行物の改定等作業
 - オ 補給品選定に関する支援
 - カ 技術資料の維持管理
 - キ 運用上の改善要望の調査、検討
 - ク サービス・ブリティン（ S B ）等の作成又は検討
- (10) 秘密を取扱う場合は、秘密に関する文書、図面及び物件を保管できる設備を
有し、かつ、海上自衛隊の例規類に準じた秘密保全に関する自社規制の定めが
あるとともに、秘密を取扱う関係者については、秘密保全上支障のないことを
確認した者を充てることができる者
- (11) 契約の履行にあたり保全すべき情報が存在する場合は、知り得た保全情報の
取扱いを適切に管理できる者
- (12) 本事業の一部を下請負業者に委託させる場合は、業務に応じて第 8 号から第
1 1 号の条件を満たすものであること。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式第 1 に示す「参加表明書」及び第 1 号又は第 2 号に掲
げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」
という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した
者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料
の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
- (2) 第 2 項第 7 号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営
成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに
会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状
況の概要）

4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、前年度以降に同一の資料を提出したもので、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで第1号から第2号に示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

- (1) 過去5年間における最新の同種契約実績（実績がない場合は省略可）
- (2) 第2項第8号から第11号に規定する体制等を有することを証明できる資料（組織図、情報保全体制、品質管理体制、安全体制、実施計画案を含む提案書等）
- (3) 下請業者に業務の一部を委託する場合は、下請（予定）企業一覧表（委託する業務によっては、第2項第8号から第11号に規定する資料を添付すること。）

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊補給本部管理部契約課審査係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121（内線5665、5666）

(2) 提出期間

令和2年3月11日（水）～令和2年4月13日（月）

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備が整った場合は応募することができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各2部（第3項に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類は1部）

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、海上自衛隊補給本部の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第5項第1号に同じ。

イ 時 間

直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

- (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

- (3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。

ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。

イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。

ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。

エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。

オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。

カ 提出書類は、他の目的に使用しない。

キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告すること。

ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。

(2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。

(3) 調達品目の仕様に関する問合せを、補給本部管理部契約課審査係に行うことができる。

添付書類：別紙様式

別 表

別紙様式

〇 〇 . 〇 〇 . 〇 〇

(記入例)

海上自衛隊補給本部管理部長 殿

〇 〇 〇 〇 〇 〇 (株)

代表取締役社長 〇 〇 〇 〇

参 加 表 明 書

令和 2 年度～令和 4 年度航空支援器材の技術維持活動（補本公示 0 2 - 3 第 1 4 号（令和 2 年 3 月 1 1 日））について、下記のとおり応募します。

記

番号	調達予定品目名	製造者記号
1	タカン装置 N L R N - 1 6 ()	3 5 7 8

添付書類： 1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式

令和2年度～令和4年度
航空支援器材の技術維持活動 対象品目

番号	調達予定品目名	製造者等		防衛省仕様書 (DSP Z 9008)
		製造者 記 号	名 称	
1	タカン装置NLRN - 16 ()	3578	日本電気株式会社	表1のc
2	GCA装置NLPN - 2 ()	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
3	GCA装置NLPN - 3 ()	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
4	GCA装置NLPN - 3 ()	3578	日本電気株式会社	表1のc
5	APID装置NLPN - 4	4934	東芝電波プロダクツ株式会社	表1のc
6	気象レーダ装置LPN - 10 ()	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
7	気象レーダ装置LPN - 11 ()	3664	日本無線株式会社	表1のc
8	レーダ管制情報処理装置LSN - 1 ()	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
9	レーダ管制情報処理装置LSN - 3 ()	2929	東芝インフラシステムズ株式会社	表1のc
10	レーダ管制情報処理装置LSN - 3 ()	3578	日本電気株式会社	表1のc